

脱炭素化の道しるべ 企業をサポートする「富山県版 GX 取組み手引書」

取組のあらまし

取組団体 富山県

取組内容 企業の脱炭素経営を支援するために「富山県版 GX 取組み手引書」を作成。
手引書では、企業が段階的に取組を進められるよう具体策を示し、幅広い業種の取組み事例や支援ツールを包括的に紹介。

推進体制 5名（令和6年度 手引書作成に携わった担当者数）

予算等 3,000千円（令和6年度 手引書作成に要した費用）

1 富山県の概要

人口	1,008,538人	令和7年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	3,219人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	4,247.54 km ²	令和7年4月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 富山県の位置図



出所：富山県ホームページ

2 取組の背景・目的

(1) 「富山県版 GX 取組み手引書」作成の背景

富山県は、2025年2月に「富山県版 GX 取組み手引書」（以下、手引書という。）を作成した。手引書では、企業が脱炭素経営に段階的かつ着実に取り組むためのプロセスを、具体的な行動ステップとともに体系的に示している。

富山県が手引書を作成した背景には、国全体で進行するカーボンニュートラル政策への対応と、県内企業の GX 対応力の底上げという二つの目的がある。

富山県が2024年に県内企業を対象に実施した「事業者の脱炭素化に向けた取組に関するアンケート調査（対象2,000社 回収数933社）」によると、県内企業の過半数にあたる52.0%の企業が脱炭素化に向けた取組について、「必要性を認識しているが、現状では難しい」と回答した。また、自社の温室効果ガスの排出量については、90.1%の企業が「把握していない」と回答している。その要因として、約半数の企業が「何から始めたらよいか、方法が分からない」と回答するほか、取組みにかかる費用・人材不足への懸念が強い点が明らかとなり、支援ツールや指針の必要性が高いことが浮き彫りとなった。

また、関心の低い企業や経営者の中には脱炭素を「他人事」として捉えており、対応の遅れに伴う競争力の低下や経営への影響などのリスクが懸念される。

サプライチェーン全体での脱炭素要請が強まる中、大手企業との取引継続のためにも、県内企業が GX に対応できる体制づくりが急務となっている。こうした課題に対して、県は、県内企業の取組みの実践や脱炭素経営への移行が促されるよう、GX 対応に踏み出す後押しとして手引書を作成した。

3 取組内容

(1) 手引書の構成

手引書は、企業が GX に取り組むための実践的な指針となるように構成されている。

まず、GX の概念や脱炭素経営の必要性について解説し、企業が直面する経営課題と脱炭素化の関係を提示している。

次に、政府方針や市場動向、投資家・消費者・従業員など多様なステークホルダーからの要請やニーズも紹介され、GX が企業の競争力強化に直結することを強調している。

最後に、脱炭素経営に必要なサイクルを提示し、具体的な解決策について、幅広い業種の取組み事例と共に詳述している。

GX に取り組むための思考転換と実行支援の一冊である。

(2) 脱炭素経営に必要な5つのサイクル

手引書では、実効性のある脱炭素経営に必要な5つのサイクルとして、「知る」「測る」「減らす」「創る」「開示する」を掲げた上で、それぞれの解決策（短期・中長期）と期待される効果について詳述している。

図表 2 脱炭素経営に必要な5つのサイクル



出所：富山県『富山県版 GX 取組み手引書』p. 23

ア 「知る」：脱炭素への理解を深める

脱炭素経営には、企業内部でその意義と必要性を理解し、組織全体としての協力体制を構築することが求められる。役職員向けの勉強会の開催や体験型教材（たとえばカードゲームなど）の活用により、社員一人ひとりの関心と知識を高めることが可能となる。中長期的には、SDGs 宣言の策定や外部専門人材の登用を通じて、取組方針の明確化と内部人材の育成が図られる。

イ 「測る」：CO₂排出量を算定する

温室効果ガス排出量を算定し、可視化することが求められる。富山県のホームページでは、無償で算定できる Excel シートを掲載しているほか、クラウドサービスを活用することで、スコープ¹ およびスコープ2の排出量を簡易に算定できる。より精緻な分析が求められる場合は、外部コンサルタントの活用により、設備単位や商品単位、サプライチェーン単位での排出量の把握が可能となる。これにより、合理的な削減戦略の立案が期待される。

¹ スコープ：サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量の分類。環境省によると、Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）、Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

ウ 「減らす」：CO₂排出量を削減する

温室効果ガス排出量の削減は、脱炭素経営における中心的な取組である。最も取り組みやすいのが「省エネ」であり、省エネ診断の活用により、現状のエネルギー使用状況を把握し、改善策を具体的に導出することができる。LED 照明の導入や空調・換気設備の効率化、コンプレッサの適正化など、即時実行可能な措置も多い。中長期的には、自家消費型太陽光発電の導入や、PPA モデルを通じた再エネ調達、さらにはカーボンクレジットの活用による排出量のオフセットが有効である。

エ 「創る」：CO₂の削減量に価値を付与する

温室効果ガスの削減努力を環境価値としてクレジット化することにより、経済的リターンの創出が可能となる。たとえば、J-クレジット制度では、省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの利用、森林保全による吸収量などが認証対象となり、クレジットとして売買可能である。この仕組みを活用することで、企業は脱炭素の実績を可視化しつつ、環境配慮型経営の付加価値を強化することができる。

オ 「開示する」：取組みをアピールする

脱炭素に関する取組内容を積極的に社外へ開示することは、信頼性の向上と営業力の強化に資する。環境報告書やホームページでの情報発信、外部認証制度の取得などを通じて、顧客や取引先へのアピールが可能となる。こうした情報開示は、企業価値の向上や新たなビジネス機会の創出にもつながるものである。

4 成果と今後の展望

(1) 本取組の成果

手引書は、企業の GX 取組を単なる理念ではなく「実行可能な行動」へと落とし込むための具体策を段階的に示しているほか、企業が直面する主要な経営課題を解決する切り口として、脱炭素化を呼び掛けている。また、脱炭素を「他人事」ではなく、「自分事」として感じてもらえるよう、幅広い業種の取組み事例が多数掲載されており、中小企業や経営者にとって、実用的かつ導入しやすい内容が充実している。自治体職員にとっても、本手引書は、企業への助言や支援を行う際の有効な道具となるだろう。

手引書は 2025 年 2 月に公開されたばかりで、県内企業の脱炭素化の取組の成果は、現時点では、定量的に図られてはいないが、手引書の公開後、複数の県内企業から「脱炭素対応は経営陣が必要さを認識しないと進まない。経営陣向けへの説明にも活用していきたい。」「スコープ3を含むサプライチェーン全体の排出量削減に向けては、取引企業の理解が必要であり、手引書を活用し波及していきたい。」といった声が寄せられている点からも期待ができる。

（2）今後の展望

富山県の担当課は、今後の展望について、「県内の多くの企業が対応の必要性を認識しつつも、排出量の把握や削減の取組の実践に至っておらず、脱炭素社会を生き残るためには、脱炭素経営への早期着手が必要となる。そのため、手引書を活用し、迅速な取組みの実践や脱炭素経営への移行を促すとともに、取引先や消費者から選ばれる存在として持続的な成長の実現につなげることができるよう、県としても後押ししていきたい」、としている。

関連・参考資料

富山県『富山県版 GX 取組み手引書』

<https://www.pref.toyama.jp/documents/45794/gxtebiki.pdf>

富山県『事業者の脱炭素化に向けた取組に関するアンケート調査の結果について（2024年6月公表）』

https://www.carbon-neutral-toyama.jp/wordpress/wp-content/uploads/2024/06/survey_gaiyo.pdf